

平成23年4月8日  
障がい福祉課  
ダイヤルイン 0742-34-4593

## 障害者支援施設等提供可能製品等（物品・役務）一覧表の作成について

障害者支援施設等提供可能製品等（物品・役務）一覧表を作成し、配布しました。

- 1 目的** 障がいのある方が経済的に自立していくためには、一般就労への就労を広げていく事に加え、障害者支援施設等で働く障がい者の工賃水準の引き上げが重要です。  
そのため、障害者支援施設等が提供する自主製品等（物品・役務）の一覧表を、公共機関及び民間企業等に配布し販路拡大に繋がります。
- 2 内容** 障害者支援施設等で働く障がい者の、工賃引き上げのために販路を拡大していくには、購入者にとって活用しやすい形での情報提供が必要であると考えられ、本事業において、単価等を明確にした物品・役務の一覧表を作成し、市各課及び市内の公共機関等に配布することによって、障害者支援施設等と公共機関との契約に結びつける。  
また、民間企業等に対しても周知し販売を促進していく。
- 3 障害者支援施設等における提供可能製品一覧**
  - ・製品提供事業所数 32事業所
  - ・製品提供件数（大分類毎） 75件
  - 【製造販売】 印刷類（5件）、文具・事務機器類（1件）、衛生類・薬品類（1件）、趣味・芸術作品類（5件）、繊維・日用品・工芸品類（12件）、農作物・食品類（24件）
  - 【役務の提供】 広告・出版・催物（6件）、施設・設備の清掃・保守管理（4件）、コンピューター関連サービス（5件）、衛生（4件）、下請（6件）
  - 【その他】 その他（2件）
- 4 今までの状況及び今後の予定**

平成22年10月より、緊急雇用創出事業を活用し障害者施設製品情報発信事業に着手した。そして、障害者支援施設等に提供可能な製品等の照会をして、集約したものを一覧表へと取りまとめ、平成23年3月に障害者支援施設等提供可能製品等（物品・役務）一覧表を作成した。

一覧表の完成後、市各課及び市内公共機関へ配布し、市障がい福祉課ホームページへも掲載した。

今年度については、引き続き緊急雇用創出事業を活用し、平成23年9月末までに、完成した一覧表の製本印刷と市内民間企業への配布及び、既に配布している公共機関等にアンケート調査を計画している。